



2026年5月13日

各位

会社名 ダイキョーニシカワ株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉山 郁男
(コード番号: 4246 東証プライム)
問合せ先 常務執行役員
経営企画本部長 山田 勝己

株主還元方針の変更に関するお知らせ

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、株主還元方針の変更について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株主還元方針の変更の内容

変更前	変更後
<p>当社は持続的な成長を可能とする収益力の強化とグローバル企業としての成長基盤を築き、企業価値の向上に努めてまいります。</p> <p>株主の皆様への利益還元につきましては、経営の重要課題と位置づけており、資本効率を意識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、安定的・継続的な配当を行うことを基本としております。</p> <p>この方針に基づき、連結純資産配当率 (DOE) 3.0%を下限とし、連結配当性向 30%程度を目安として総合的に勘案していきたいと考えております。</p> <p>加えて、自己株式の取得につきましては、財務状況や中長期的な資金需要を踏まえ、適宜実行してまいります。</p>	<p>当社は持続的な成長を可能とする収益力の強化とグローバル企業としての成長基盤を築き、企業価値の向上に努めてまいります。</p> <p>株主の皆様への利益還元につきましては、経営の重要課題と位置づけており、資本効率を意識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、安定的・継続的な配当を行うことを基本としております。</p> <p>この方針に基づき、<u>配当については、連結純資産配当率 (DOE) 4.0%</u>を下限とし、連結配当性向 <u>40%</u>程度を目安として総合的に勘案していきたいと考えております。</p> <p>加えて、自己株式の取得につきましては、財務状況や中長期的な資金需要を踏まえ、適宜実行してまいります。</p>

2. 変更の理由

当社は、中長期的な企業価値の最大化に向け、成長投資と株主還元のバランスを重視するとともに、資本効率の向上を重要な経営課題として位置づけております。このような方針のもと、近年の収益基盤の安定化および財務状況を踏まえ、株主の皆様への利益還元を一層充実させる必要があると判断し、株主還元方針の見直しを行いました。

具体的には、資本効率をより意識した経営姿勢を明確にするため、配当については、連結純資産配当率 (DOE) の下限を 4.0%に引き上げ、連結配当性向 40%程度を目安として総合的に勘案していくこととしました。

以上